

注目ポイント

- ✓先週末の自民党総裁選は、予想以上に市場に混乱をもたらした。追加利上げに否定的な高市氏が優勢と見られてから、「高市トレード」が先行し、「円安、株高、金利低下」の流れが強まっていたが、逆転で石破氏が自民党新総裁に選出されたことで、「高市トレード」の逆回転が進むことに。（東京27日夕刻には、為替市場では1ドル=143円割れまで円高が進み、株式市場では日経平均先物が2,400円超の下落となった。）
- ✓今週は、週末4日に米国で雇用統計の発表を控えているため、動きづらい状況が予想されるが、各種市場で「高市トレード」の逆回転後の居所を探る展開となろう。また、石破政権の政策内容や予想される来月の衆議院解散と総選挙の結果を見極めたいとするムードが強まる可能性もあり、投票まで約1か月となった米大統領選に加えて、日本の政治情勢も確認しながら相場に向かうことが必要だろう。（門倉英司）

①マーケット動向(実績)

2024年9月23日

～ 2024年9月27日

市場・指標			9月23日～9月27日		9月27日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,830	37,654	39,830	+2,106	+5.6%		・日経平均は大幅上昇。週前半こそ方向感に乏しい展開だったが、後半はリスクオンの動きが一気に加速。米株高と円安が追い風となり、週末金曜には自民党総裁選を巡り、金融緩和継承を宣言している「高市新総裁誕生か？」との思惑買いの動きが強まり、日経平均は約2か月ぶりに3万9千円台後半まで水準を切り上げた。 ・NYダウは小幅上昇。主力株に利益確定売りが出て反落する場面もあったが、FRBの利下げ転換で米経済がソフトランディングできるとの見方が相場を支えた。週末には米PCE物価指数(8月)がインフレの鈍化を示し、追加利下げ観測が高まり、消費関連や景気敏感株を中心に買いが優勢となり、NYダウは最高値を更新。
	米国	NYダウ(ドル)	42,628	41,860	42,313	+250	+0.6%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	19,492	18,684	19,474	+754	+4.0%		

市場・指標			9月23日～9月27日		9月27日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年(%)	0.860	0.795	0.855	+0.025			・日本の長期金利は上昇。植田日銀総裁が、政策判断に「時間的な余裕はある」との認識を示したことを背景に、日銀の早期追加利上げ観測が後退。10年国債利回りは、週央には一時0.80%割れの場面も。しかし、週末に自民党総裁選で日銀の金融政策正常化を支持するとみられる石破候補が勝利すると、一気に債券売りが膨らんだ。 ・米国の長期金利は横ばい。25日には新築住宅販売件数(8月)の減少が市場予想より悪化せず、26日には新規失業保険申請件数(週間)の減少が、米経済や労働市場の底堅さを示し、長期金利が上昇した。しかし週末27日には、米PCE物価指数(8月)がインフレの鈍化を示し、追加利下げ観測が高まったことから、反転低下。
	米国	10年(%)	3.82	3.72	3.75	+0.01			
	ドイツ	10年(%)	2.21	2.11	2.13	-0.08			

市場・指標			9月23日～9月27日		9月27日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル	(円)	146.49	142.07	142.21	-1.64			・ドル円は大幅に円高ドル安が進展。週央までは1ドル=143円～144円台でもみ合っていたドル円だが、27日には自民党総裁選で日銀の追加利上げを牽制する高市候補が一時優勢との見方から、円は146円台まで下げる場面も。ただし最終的に石破新総裁の誕生を受けて、円は急騰。その後NY時間では、米金利低下も加わり約1週間ぶりに一時1ドル=142円10銭割れまで円高が進展。 ・ユーロ円は大幅に円高ユーロ安が進展。欧州景気悪化懸念を背景にECBの利下げ観測が台頭した結果、対ドルでの円高に、対ドルでのユーロ安が加わり、大幅な円高ユーロ安に。
	ユーロ	(円)	163.49	158.57	158.79	-1.80			
	豪ドル	(円)	100.72	97.63	98.16	+0.22			

市場・指標			9月23日～9月27日		9月27日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,767	1,736	1,760	+10.3	+0.6%		・東証リートは小幅上昇。内外株式の上昇や、週央までの国内金利の低下が支援材料となり、ギリ高の展開。 ・原油先物は大幅下落。中国の景気刺激策や中東情勢の緊張が買い支え材料となるも、欧州景気悪化による需要減退懸念やOPEC+の増産報道を背景に、利益確定売りの勢いも強く、原油先物は大幅下落。 ・金先物は小幅上昇。FRBの利下げ路線への政策転換や中東情勢の緊張を背景に、金利の付かない金への投資が魅力的とされ、また安全資産としての需要が高まり、金先物は前週から7日連騰し、最高値を更新。ただし、週末は利益確定売りが優勢となり8営業日ぶりに反落。
	米国	NY原油(ドル)	72.40	66.95	68.18	-3.7	-5.2%		
		NY金(ドル)	2,709	2,639	2,668	+21.9	+0.8%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年9月30日 ~ 2024年10月4日



株式

大幅下落後、戻りを試す

日経平均株価
【予想レンジ】 37,500 円 ~ 39,500 円

- 先週末の日経平均は、自民党総裁選への思惑から急伸したが、取引終了後に、石破氏が逆転で新総裁に選出されたことから、高市氏当選を見越して買われた分の下落が不可避な状況。実際、引け後に先物は2,400円超下落し先週の上昇分が帳消しとなる水準まで下落。
- 今週は、先週末の反動安からのスタートが見込まれる。ただし、その後はあらためて新政権に対する政策期待が高まる展開を予想。下値では、押し目買いの好機と捉える投資家が、買いを入れてくることが予想され、そこで底堅さが確認できれば、日経平均は再度3万9千円回復を意識した展開となる可能性も。

金利
(国債)

弱含みもみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.830 % ~ 0.900 %

- 先週の国内金利は、週末に大きく上昇した。自民党総裁選で、最終的に日銀の金融政策の正常化を支持するとみられる石破候補が逆転で勝利したことで、債券の売りが嵩んだ。
- 植田日銀総裁の発言(政策判断に「時間的な余裕はある」)で、若干後退していた日銀の早期追加利上げ観測が、再度台頭しやすい環境となったことや、今週3日には新発10年国債の入札を控えているため、需給面でも金利の低下余地は限定的とみられる。米金利動向の受けながらも、今週の国内債券は弱含みもみ合い(金利はやや上昇)を予想。

為替
(米ドル)

円高材料多いが、動きづらくもみ合い

米ドル/円
【予想レンジ】 139.50 円 ~ 144.00 円

- 先週末の自民党総裁選で、日銀による金融政策の正常化を支持するとみられる石破候補が逆転で新総裁となることが決まると、円は急騰し海外市場でもその流れが継続。
- 今週のドル円はもみ合いを予想。先週末に発表された米PCE物価指数(8月)がインフレの鈍化を示し、米追加利下げ観測が高まったものの、今週末に米雇用統計(9月)の発表を控えており、動きづらい状況。一方、日本では石破新総裁が来月にも衆議院解散総選挙を選択するとみられ、政治日程の関係で日銀の利上げペースが緩慢になるとの見方もあり、予断を許さない。投票まで約1か月となった米大統領選に加えて、日本の政治情勢も確認しながら、日米金融政策のスピード感を探る展開となろう。



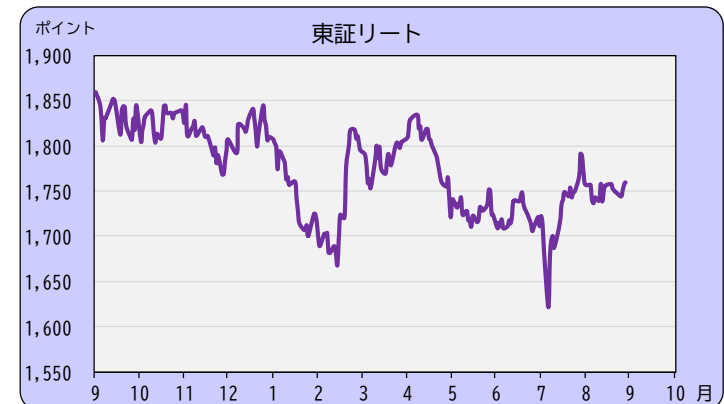
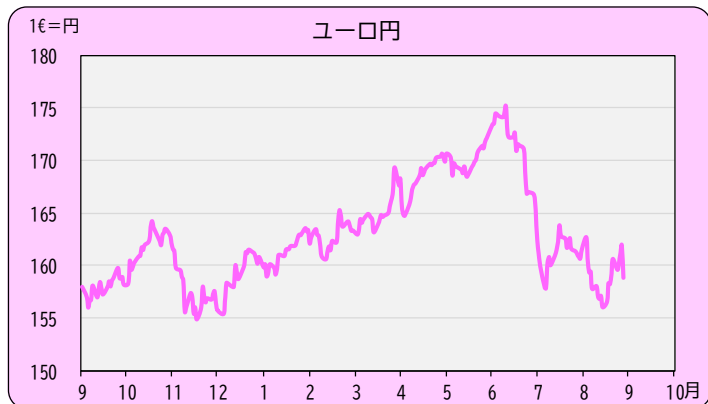
ni

月 日	国 内	海 外
9/30(月)	国債入札(2年) 鉱工業生産指数(8月)	
10/1(火)	日銀金融政策決定会合主な意見(9月開催分)公表 日銀短観(2024年9月調査)	米国: ISM製造業景況指数(9月) 米国: 大統領選副大統領候補討論会
10/2(水)		
10/3(木)	国債入札(10年)	米国: ISM非製造業景況指数(9月)
10/4(金)		米国: 雇用統計(9月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。